



議会だより

# でいすかす

101号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2020.5.1

登別市議会

で

検索

または



市議会ホームページで、議会の活動や各種情報をご覧ください



▲傍聴席入口への張り紙掲示

市民の皆様におかれましては、手洗いやうがい・消毒など、予防策についてしっかりと対応されますようお願いいたします。

過去に経験したことのない、新型コロナウイルスの猛威に、各市町村議会ではさまざまな感染予防対策を実施しております。本市議会では、第一回定例会の会期日程を短縮するとともに、議員・傍聴者に対し、体調不良や37.5度以上の発熱、のどの痛みやせきのある方の議場や委員会室への入場を制限いたしました。マスクの着用、咳エチケット（ハンカチなどを使用）に心がけ、入場の際には手指のアルコール消毒の協力を呼びかけ、定例会を開催しました。

また、審議での感染予防に努め、休憩時間に換気を十分に行った結果、無事に定例会を終えることができました。今後は議会BCP（業務継続計画）も策定されましたので、災害や新型コロナウイルス対策などで速やかに議会が開けるよう、準備や対応策がなされます。

**新型コロナウイルス  
感染症への議会の対応**  
議長 工藤 俱二雄



▲ウポポイ外観

自治体の活性化に資するべく、ウポポイの来場者増加に寄与する活動を支援することによる「アイヌの伝統及び文化の一層の振興を推進する」決議を、第一回定例会最終日に可決しました。

本年春に、アイヌ文化復興・創造の拠点として、民族共生象徴空間（ウポポイ）が白老町に開設される予定です。

北海道の先住民族アイヌを主題とした日本初の国立博物館である国立アイヌ民族博物館と、古式舞踊の公演や多様な体験を通じてアイヌ文化を体験できる国立民族共生公園などからなる、道内初の国立施設は、年間来場者数100万人の目標を掲げ、官民一体となって誘客活動に取り組んでいます。

ウポポイに多くの方が来場されることは、本市においてもさまざまな経済効果が期待され、登別の魅力を国内外に広く発信できるチャンスにもなります。

そこで、本市議会では、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現と、周辺自治体の活性化に

**アイヌ文化の一層の  
振興を推進する決議**  
二瓶 秀幸



▲白老駅北観光インフォメーションセンター



▲今井太志氏による講演の様子

議員会では、白老町議会議員会との議員研修会を毎年実施しています。

令和元年度については、2月13日に白老町議会の主催で「国立アイヌ民族博物館の運営と胆振の観光振興について」をテーマに開催されました。

研修会にあたり、オープン前（当時）の博物館や観光情報の発信拠点となる白老駅北観光インフォメーションセンターなどの視察が行われた後、公益財団法人アイヌ民族文化財団・専務理事兼事務局長の今井太志氏を講師に招き、オープン直前の現状や今後の課題など、多岐にわたり貴重な講義を受けました。

その後の交流会では、両議会の現状などの情報交換が行われ、令和2年度の開催を登別市議会が主催することを確認しました。（天神林）

**議員会研修会・  
白老町議会と情報交換  
市議会議員会**

## 市消防団と意見交換

総務・教育委員会

本委員会では、1月28日に市消防団と、現在の活動状況や課題などについて意見交換を行いました。

初めに消防団本部の川西悟団長から、防災・減災というより、人命救助をどのように行つかという観点で活動しているとのお話があった後、各分団の団長などから、地域の方のかかわりや連携について模索し取り組む中で、多くの分団では春と秋の火災予防期間に、町内会の皆さんと一緒に夜間広報などを行っているといった活動内容が紹介されました。

また、昨年6月から「消防団のあり方について」検討が行われ、消防団員の数は果たして何人が適正なのかといったことのほか、機能別消防団員と、主に火災時の消火だけに携わる消防団員を採用するといった取り組みも検討されているとのことでした。

今回の意見交換会では、日ごろから地域住民の安全と人命救助に尽力されている消防団の皆さまから、貴重な意見を頂きました。

本委員会として活動の参考にしたいと考えています。

(小栗)



「市消防団意見交換会」中継はこちら

## 議会サポーター及び市障団連と意見交換

生活・福祉委員会

本委員会は、「子育て環境の充実強化と高齢・独居世帯の安全安心の暮らしに向けて」の重点活動テーマについて、今年度実施した各団体との意見交換、他自治体への視察、議会フォーラムでの市民の声などを議会サポーター3名に報告し、意見を伺いました。

昨今の母親は数名のSNSグループでつながっていて、市社会福祉協議会のファミリーサポートセンターから広まっており、このような活動をもっと広めたい。また、高齢者施設でエンディングノートの書き方講習会を、職員向けに行うことを検討していることや、介護施設の職員を募集しても集まらず、人材派遣に頼っていることなど、多くの意見をいただきました。

また、障がい者福祉関係団体連絡協議会の皆さんと、福祉サービスについて意見交換を行い、各団体の活動状況や課題、行政への要望などを共通認識したところです。障がい者ご家族の皆さんの福祉の向上に取り組みまいります。

(千田)



「サポーター意見交換会」中継はこちら



「市障団連意見交換会」中継はこちら

## まちの活性化に

## 向けた意見交換

観光・経済委員会

議会サポーターの西尾拓也氏・石川伸一氏と意見交換会を実施しました。

さまざまなまちづくりに関わり、まちの活性化に重要な活動をされているお二人が、活動の中で感じる課題・必要な取り組みなどの意見をいただきました。まちづくりに関わる魅力については、イベント運営の中で広い世代が一つの目標に向かう楽しさ、また、町内会活動は、同じまちに住む人とのつながり、長年受け継がれてきた伝統を知る素晴らしい機会とのことでした。

これら活動の共通課題として、若者のなり手不足が挙げられました。今後は、後継者を意識的に作ることを目的とした、若者が参加しやすい仕組みづくりが必要です。また、若者が市外へ就職・進学をした際、いつか地元に戻りたいと思えるまちの魅力や、発信することの重要性についてご意見いただきました。

いただいた意見の中で、人の輪を広げ、市民の郷土愛をはぐむ大切さを改めて感じました。本意見を参考に、今後も研究を進めてまいります。

(宮武)



「サポーター意見交換会」中継はこちら

## 道内の市で初、

## 議会BCCPの策定

議会運営委員会

本委員会では、議会改革の継続的な取り組みを展開していますが、近年多発する自然災害や不測の事態にも、議会の機能を維持するために、事前にBCCPを策定し、議会の機能を停滞させない仕組みづくりを検討する必要があります。りました。

昨年、議長から「議会BCCPの策定について」諮問を受け、本委員会では、議会BCCP策定の先進地である愛知県田原市、滋賀県長浜市を行政視察後、定期的に計画案の検討を重ね、本年3月24日に議長へ答申しました。

議会BCCPは、道内では策定している町はあるものの、市では本市が初めての策定となるもので、発動の対象となる災害は、市災害対策本部の設置時や、議長が必要と認められた時となります。

災害発生時の対応については、議員の行動方針・災害時初動対応・安否確認などのほか、参集手段についても規程しています。



▲ 3月24日議長へ答申

(二瓶)

※BCP…業務継続計画





## 議員11名が市政を問う

令和2年第1回定例会

# 一般質問

スマートフォン、タブレットなどでQRコードをスキャンすると、一般質問時の議会中継動画をご覧いただけます。

**問** 本市の観光の強みに加え、札幌や新千歳空港からのアクセスが良いなどの条件下にあることから、新登別大橋におけるバンジージャンプ実施のポテンシャルは高いとのことであった。今後、実施に向けた関係機関との協議、関係団体を含めて地域一体となった取り組みが必要であり、市が主体となって合意形成に向け取り組みを進めた。

**答** 中小企業地域経済振興ビジョンのコンセプトを実現するための基本的な方向として、市内産業を担う新たな企業の創出を目指しており、このような観点から、新登別大橋におけるバンジージャンプ実施の可能性を探るため、実績のある企業を訪問し意見交換を行った。



成田議員の一般質問  
中継はこちら

中小企業地域経済振興に  
向けた取り組み  
成田 昭浩

**問** 今回の調査で、日本の15歳の点数が低かったのは、パソコン操作に不慣れだったことが原因ともいわれている。全国のパソコン等の配備状況は、平均で5・4人に1台だが本市の状況は。  
**答** 本市は8人に1台となっているが、現在、国のGIGAスクール構想では、児童・生徒1人に1台の端末整備や、高速大容量の通信ネットワークの整備をすることで、子どもたちを誰一人取り残すことのない学びの場の提供を推進している。

**問** 経済協力開発機構が2018年に79カ国地域の15歳を対象に行った国際学習到達度調査において、日本の子ども読解力は15位という結果となり読解力の低下が示されたが、本市における読解力向上に向けた取り組みは。  
**答** 文章を読んで理解したことを基に自分の考えを深める学習に努めるとともに、読解力を支える語彙力の強化のため、朝読書の取り組みや小学校への学校司書配置などを行っている。



小栗議員の一般質問  
中継はこちら

「読解力」向上の  
取り組みは  
小栗 義朗

※GIGAスクール構想…多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる取り組み

**問** 執行部へ改めて職員の大切さを訴えるとともに、現場で働く職員が置かれている状況や抱えている悩みなどを、管理職職員が把握し改善していくことが、市民サービスの低下を防ぐことにも、本市の財産を守ることにつながると指摘し、今後については、柔軟に対応していきたいと答弁がありました。

**問** 市長の市政執行方針に対する決意や覚悟について、心に伝わってくるものがなかったため、そのあり方について確認したい。  
**答** かねてから、市と市民による協働のまちづくりを基本とした市政運営に努めている。  
**問** 職員の中途退職者が19名と例年に比べて多いことから、その主な要因と今後の対策について伺う。  
**答** 近年の売り手市場に伴う職業の選択肢が多いこと、道職員などに転職する職員が多かったためである。  
今回は、市民から私あてに寄せられた投書をもとに質問しました。



田中議員の一般質問  
中継はこちら

市政執行方針と  
職員の中途退職  
田中 寛志

そのほかの質問：市民自治推進委員会について、市民の健康維持管理について

## 経済と生活の再生に向けて 辻弘之



辻議員の一般質問  
中継はこちら

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市による対策状況を確認するとともに、今後の感染終息期に向けて、経済と生活の再生を素早く正確に政策展開することを求めました。

観光対策については、風評被害などが発生しないための対策案や戦略を探っていくことになりました。

市が行う商業支援については、現在国が示している融資制度に対する利子補給や、労働者への補償制度の補てんなど、経営者・労働者双方への支援のあり方を最大限検討していきたいとの意向が示されました。また、パートや留学生、非正規雇用の方々の雇用状態が悪化している現状に対して、市民・企業への聞き取り調査を行うことになり、今後、公共料金の未払いや、生活福祉資金などの福祉制度の利用者が増える可能性を踏まえ、孤立する市民が生じないよう、部署間の連携が強化されることになりました。

## 子育てを支えるまちづくりを 渡辺勉



渡辺議員の一般質問  
中継はこちら

子ども医療費助成の実態は。

道内の市の平成30年8月現在の助成対象範囲は、市によってさまざまであり、大きなくくりでいうと、高校生までが4市、中学生までが23市、小学生が2市となっている。

助成拡大した場合の半年・1年分の実績はどのようになっているか。

医療費助成を拡大して半年で59万円、1年間で128万円の実績である。

医療費無償化をすべての中学生まで拡大した場合の助成負担はどれくらいか。

年間3千200万円の追加になると推計される。

医療費無償化により、子どもの命を大切にすまちづくりを実行していると、全道や全国へとアピールできるのではないかと考えるが。

ほかの子育て施策や市の財政負担を考慮し、慎重に検討していく。

## SDGsに取り組み 将来ビジョンは 天神林美彦



天神林議員の一般質問  
中継はこちら

令和2年度の市政執行方針において示された「誰ひとり取り残さない社会の実現」におけるSDGsへの取り組みにあたり、本市の10年後のあるべき姿を見据えた将来ビジョンをどのように描いているのか。

国際目標では、「貧困」や「教育」、「成長・雇用」、「生産・消費」など、広範な目標を設定している。

本市では、総合計画第3期基本計画に基づき、将来にわたって市民が世代を重ね、安全安心に住み続けることができる持続可能なまちづくりを進めているところであり、基本計画で掲げている施策や事務事業の多くが、SDGsの理念に沿ったものと認識している。今後においても、基本計画を適切に進展させることが、SDGsの達成に寄与するものと判断しており、SDGsの理念は、他者及び環境を思いやる取り組みであるため、協働のまちづくりをさらに進展させ、魅力あるまちづくりにつながれると考えている。

## 一般廃棄物の現状と課題は 佐々木久美子



佐々木議員の一般質問  
中継はこちら

ごみの排出状況は。

家庭系ごみは、平成12年度と平成30年度を比べると14%の減で、事業系ごみは平成18年度と平成30年度を比べると19%の減となった。

全国や全道と本市の状況は。

全国・全道平均と比べて、一人一日あたりの排出状況は、本市が少ない排出量となっているが、事業系ごみは、多い排出量となっている。

事業系ごみが多い原因及び対策は。

本市は温泉やテーマパークなど観光業が多いためであり、今後は食品ロス削減の周知啓発に取り組んでいく。

本市のリサイクル率は。

平成29年度は12%で、全国平均の20%を下回っている。

それをどう評価しているのか。

プラスチック類は焼却し、熱回収によりサーマルリサイクルで有効利用している。

熱回収は、国際的にはサーマルリサイクルに含めないのが一般的です。

そのほかの質問：新型コロナウイルスによる児童・生徒の休校対応について

そのほかの質問：登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

※SDGs…持続可能な開発目標



教職員の働き方は変わるのか  
井野正臣



**質** 令和2年度より「公立学校教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が、指針に格上げされたことにより、学校の先生方の働き方の現状と、今後について質問しました。

**質** 当面目標として「1週間あたりの勤務時間が60時間を超える教職員をゼロとする」とあるが達成度は。

**答** 令和元年7月に「学校における働き方改革北海道アクションプラン」が、1週間あたりの労働時間ではなく、1カ月45時間、年360時間としている。本市の基本方針についても、教育委員会規則の改正で、教職員の勤務の上限を盛り込む際、合わせて見直す予定となっている。1カ月で45時間以上の時間外勤務をしている教職員の割合は、令和元年7月から令和2年1月までで40%以上となっている。

教育委員会としては、教職員の時間外勤務は喫緊の問題としてとらえている。

観光施策の今後の展開は  
米田登美子



**質** 本市の観光の現状をどのように把握しているのか。また、温泉来訪が主な目的となっている現状で、魅力ある観光地とするための今後の取り組みや、過去にも災害などで大幅な観光客減への対策があったが、今般の世界的な新型コロナウイルス流行に対する危機対策をどのように行うのか。

**答** 平成30年度入込数は378万人強で、主な目的は温泉である。近年アクティビティへのニーズが高まっており、市内で体験可能なメニューなどの情報を積極的に発信し誘客につなげる。特産品のブランド化やご当地グルメの開発など、さらに地域資源を提供できるよう、関係団体と連携し魅力向上に取り組みとともに、新型コロナウイルス流行の影響に対しては、市内企業ルスの状況を把握し、国際観光コンベンション協会や商工会議所と連絡を取り、情報収集などに努めていく。

また、観光開発基金などの活用も視野に入れ、可能な対策を検討していく。

そのほかの質問：アイヌ施策について

新型コロナウイルスによる経済対策は  
杉尾直樹



**質** 新型コロナウイルスの発生で、各種の自粛要請や小中学校の休校が続いており、1日も早く終息させなければなりません。長期化に伴い商工業者や一次産業にも影響が出てきています。国や道は緊急融資対策などを打ち出しているが、本市の現状把握や対策状況と今後の取り組みについて。

**答** 商工会議所や国際観光コンベンション協会と適宜情報交換し、市内企業へも聞き取り調査しており、国や道からの支援対策も、公式ウェブサイトや商工会議所と連携し周知している。今後は、感染拡大防止の周知を継続し、市民や観光客が安心して宿泊や飲食・買い物ができるよう、市が除菌消臭剤を購入し各業者などへ配布する。ことばの教室については、現状や効果、専門スタッフの体制などを伺い、教室設置・教員配置状況と通所児童の改善点や進級時の課題を答弁いただきました。また、保護者の状況を説明し、専門スタッフの増員を要望しました。

※アクティビティ…海、川、湖、山、空、雪など、自然をフィールドに開催されるアウトドア体験レジャーの総称。

さらなる災害対応力強化の取り組みを  
今野幹大



**質** 環境省で創設された従来のZEB事業に加え、蓄電池を備え公共施設で災害時の停電対応でエネルギーを供給できる「レジリエンス（回復力）強化型ZEB」事業に対する本市の考えは。

**答** 公共施設の新・改築時に「レジリエンス強化型ZEB」事業の活用に関し、調査・研究を進めていく。

**質** 先進自治体では、家庭用防災チェックシートなどの作成・配布を行っている。本市においても、各家庭での防災チェックシートなどを配布し、家庭防災会議などの実施への支援が必要かと思われるが、本市の考えは。

**答** 自分の住んでいる場所がどういった場所か、どんな危険があるかという認識につながるかと思われる。手軽に家庭で取り組め、防災意識の向上につながることも考えられるので、提案内容も参考に作成・配布を検討していく。防災力の強化とは「体制」ではなく「人間力」の強化であり、今後のさらなる取り組みを訴えました。

※ZEB…Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

## 予算・決算委員会（令和元年度 各会計補正予算審査）での質疑

辻 弘之

昨年11月にポータルサイト「楽天ふるさと納税」での受付を開始したことで、当初見込みの3億円よりも多くの寄付が得られたため、最終予算を7億円に増額。これにより、返礼品購入費などの経費を支出した残りを、「ふるさと応援基金積立金（2億800万円）」、「庁舎整備基金積立金（1億2千万円）」に積み立てることができました。令和2年度はさらに増額し、10億円の寄付を見込んでいます。

千田 文孝

国のGIGAスクール構想の取り組みを受け、児童生徒一人一台の端末や高速大容量通信ネットワークを、市内全小中学校に整備を進める補正予算が計上されました。

事業費は、端末を収納・充電する電源キャビネットの整備が3千675万円、校内LAN等の整備に8千525万円で、国の補助金と市債がそれぞれ6千100万円の特定財源で実施します。

工事日程については、授業に影響が出ないよう、夏休みなどの休業期間中に実施予定との答弁がありました。

生活・福祉委員会で

請願を審査、採択

原子力発電所廃炉金属の加工再利用事業において、今後事業化された場合、本市に対し事業所から提供された情報を市民へ公開するよう求める請願です。請願者及び執行部に対し、それぞれ詳細にわたり審査に必要な事項の質疑を行い、委員間討議を行った結果、本請願は内容や趣旨が妥当であり、採択すべきと決し、3月25日の本会議審議でも全会一致で採択されました。また市長に送付し、処理の経過及び結果の報告を求めることとしました。

（千田）

※原子力発電所廃炉金属…廃炉の部材として使用していた金属

若木 康夫

カルルス温泉スキー場特別会計について、今般の一般会計繰入金（約2千万円）の補正は、新型コロナウイルスの影響が大きいのは理解できます。

しかし、リフト使用料の予算額約3千400万円に対し、決算見込額が約2千600万円（約800万円減）の要因については、綿密な分析が必要であり、利用者増加につながるメリットのある料金体系や、特典を付加すべきであると提言しました。

## 国会・政府に2件の意見書を提出

意見書は、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するために、関係機関へ提出するものです。

第1回定例会では、次の意見書を可決しました。

詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- 中高年の引きこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
- 選択的夫婦別姓制度導入の早期検討を求める意見書

## 議会中継はスマートフォンなどで閲覧することができます。

令和2年第2回定例会は、6月12日（金）から開会する予定です。

本会議や各委員会は、自由に傍聴することができます。

議会だより「でいすかす」の紙面ではお伝えできない、本会議・各委員会の審議の様子などを見聞かれます。

また、本会議・各委員会開催期間中に、審議の様子を傍聴できない方につきましても、インターネットで本会議・各委員会の生中継をご覧いただけます。

また、過去に開催しました本会議・各委員会につきましても、録画中継をご覧いただけます。

パソコン、スマートフォンなどで、市議会ホームページにアクセスいただき、「議会中継」のリンクからご覧ください。

▶問い合わせ 議会事務局（☎9220）



▲請願書の提出、工藤議長が受領

## 令和2年第1回定例会における議案の賛否状況

第1回定例会で上程された議案などについては、すべて可決・採択され、否決された議案などはありませんでした。

## 「令和2年度予算審査」の質疑について

3月17日（火）～19日（木）、23日（月）に開催しました、令和2年度の各会計予算審査に係る各委員の質疑内容については、6月1日発行の「議会だより「でいすかす」102号」で掲載します。